

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月7日

【四半期会計期間】 第155期第3四半期
(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田尻哲也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小澤茂夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 小俣明

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第3四半期 連結累計期間	第155期 第3四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	102,809	102,502	149,448
経常利益 (百万円)	6,926	5,182	10,244
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,840	3,461	6,831
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,769	1,108	8,705
純資産額 (百万円)	80,181	80,461	82,107
総資産額 (百万円)	159,469	164,724	167,803
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	192.77	138.24	272.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	45.7	45.7

回次	第154期 第3四半期 連結会計期間	第155期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	51.13	35.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（溶接メカトロ事業）

連結子会社でありました株式会社ダイヘンテクノスは、平成30年7月1日付で連結子会社であるダイヘン溶接メカトロシステム株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、ダイヘン溶接メカトロシステム株式会社は、同日付で株式会社ダイヘンテクノサポートに商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のダイヘングループを取り巻く経営環境は、前連結会計年度より拡大基調で推移してありました半導体関連投資の先送り傾向が顕著となりましたことに加え、米中貿易摩擦に伴い中国での生産自動化投資が停滞いたしましたことから、売上高は前年同四半期とほぼ同水準の1,025億2百万円（前年同四半期比0.3%減）に留まりました。

一方、利益面については、耐震対策工事に伴う経費増加や素材価格上昇の影響もあり、営業利益は48億2千7百万円（前年同四半期比16億2千万円減）、経常利益は51億8千2百万円（前年同四半期比17億4千3百万円減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、34億6千1百万円（前年同四半期比13億7千9百万円減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業

受注高は510億7千7百万円（前年同四半期比6.0%増）、売上高は443億1百万円（前年同四半期比1.2%減）、ともにほぼ前年同四半期水準は確保しましたが、国内生産拠点での工場建替えに伴う減価償却費増加や銅価格上昇等の影響により、営業利益は18億4千5百万円（前年同四半期比11億1百万円減）となりました。

溶接メカトロ事業

米中貿易摩擦の影響により中国での設備投資は先送り傾向となりましたが、日本国内をはじめ東南アジアや欧州での自動車関連投資が堅調に推移いたしました結果、受注高は344億7千6百万円（前年同四半期比4.0%増）、売上高は327億9千3百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は29億4百万円（前年同四半期比5億7千5百万円増）となりました。

半導体関連機器事業

データセンターやスマートフォンの需要減少に伴い半導体メモリーメーカーの投資が調整局面となりましたことから、受注高は212億8千8百万円（前年同四半期比27.9%減）、売上高は252億8千5百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。利益面については、売上高減少の影響に加えこれまでに実施した増産対応投資に伴うコスト増加もあり、営業利益は30億6千1百万円（前年同四半期比10億7千2百万円減）となりました。

その他

売上高は1億4千8百万円、営業利益は6千万円で、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、たな卸資産が増加する一方、受取手形及び売掛金の減少などにより1,647億2千4百万円（前連結会計年度末比30億7千9百万円減）となりました。

負債合計は支払手形及び買掛金の減少などにより842億6千2百万円（前連結会計年度末比14億3千3百万円減）となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加する一方、その他有価証券評価差額金の減少などにより804億6千1百万円（前連結会計年度末比16億4千6百万円減）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末と同水準の45.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42億8千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

(注) 平成30年6月27日開催の第154期定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は432,000,000株減少し、108,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,103,291	27,103,291	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	27,103,291	27,103,291	-	-

(注) 1 平成30年6月27日開催の第154期定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は108,413,164株減少し、27,103,291株となっております。

2 平成30年5月10日開催の取締役会決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日 (注)	108,413,164	27,103,291	-	10,596	-	10,023

(注) 平成30年6月27日開催の第154期定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は108,413,164株減少し、27,103,291株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,598,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,063,000	124,063	-
単元未満株式	普通株式 845,455	-	-
発行済株式総数	135,516,455	-	-
総株主の議決権	-	124,063	-

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 736株

相互保有株式 四変テック㈱ 560株

2 平成30年6月27日開催の第154期定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は108,413,164株減少し、27,103,291株となっております。

3 平成30年5月10日開催の取締役会決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	9,598,000	-	9,598,000	7.08
(相互保有株式) 四変テック㈱	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1番97号	1,010,000	-	1,010,000	0.75
計	-	10,608,000	-	10,608,000	7.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	営業担当(電力営業)、 産業電機事業部長、安全担当	取締役 専務執行役員	営業担当(電力営業)、 安全担当	加茂和夫	平成30年12月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,430	11,719
受取手形及び売掛金	2, 3 39,658	2, 3 29,552
商品及び製品	14,394	19,837
仕掛品	10,462	12,368
原材料及び貯蔵品	15,673	19,182
その他	4,949	4,151
貸倒引当金	45	42
流動資産合計	99,524	96,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,483	20,142
機械装置及び運搬具（純額）	7,534	7,254
工具、器具及び備品（純額）	1,923	1,961
土地	9,327	9,335
リース資産（純額）	580	568
建設仮勘定	2,307	2,644
有形固定資産合計	40,158	41,907
無形固定資産		
のれん	1	-
ソフトウェア	1,831	1,885
リース資産	39	54
その他	303	282
無形固定資産合計	2,177	2,222
投資その他の資産		
投資有価証券	17,772	15,140
出資金	192	242
長期貸付金	2	1
長期前払費用	228	201
退職給付に係る資産	6,340	6,624
繰延税金資産	950	1,146
その他	545	558
貸倒引当金	89	89
投資その他の資産合計	25,943	23,825
固定資産合計	68,278	67,955
資産合計	167,803	164,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 34,645	3 31,023
短期借入金	12,085	13,477
1年内返済予定の長期借入金	4,288	3,438
リース債務	189	191
未払法人税等	1,753	947
賞与引当金	3,303	1,435
役員賞与引当金	111	30
工事損失引当金	68	27
その他	6,878	6,360
流動負債合計	63,322	56,931
固定負債		
長期借入金	16,071	21,902
リース債務	405	386
繰延税金負債	2,070	1,259
役員退職慰労引当金	34	35
耐震工事関連費用引当金	841	763
製品安全対策引当金	40	30
退職給付に係る負債	1,725	1,767
資産除去債務	75	74
その他	1,109	1,111
固定負債合計	22,373	27,331
負債合計	85,695	84,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,009	10,009
利益剰余金	50,848	52,357
自己株式	3,074	3,859
株主資本合計	68,379	69,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,201	3,407
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	2,707	2,310
退職給付に係る調整累計額	431	384
その他の包括利益累計額合計	8,335	6,103
非支配株主持分	5,392	5,253
純資産合計	82,107	80,461
負債純資産合計	167,803	164,724

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	102,809	102,502
売上原価	69,315	70,677
売上総利益	33,494	31,824
販売費及び一般管理費	1 27,046	1 26,997
営業利益	6,447	4,827
営業外収益		
受取利息及び配当金	250	268
持分法による投資利益	148	75
為替差益	106	-
その他	451	712
営業外収益合計	956	1,056
営業外費用		
支払利息	171	141
為替差損	-	31
売上割引	121	130
その他	185	397
営業外費用合計	478	700
経常利益	6,926	5,182
特別損失		
製品事故対策費用	-	2 242
特別損失合計	-	242
税金等調整前四半期純利益	6,926	4,940
法人税等	1,900	1,595
四半期純利益	5,025	3,344
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	184	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,840	3,461

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	5,025	3,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,472	1,775
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	329	401
退職給付に係る調整額	74	53
持分法適用会社に対する持分相当額	18	10
その他の包括利益合計	1,743	2,235
四半期包括利益	6,769	1,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,572	1,229
非支配株主に係る四半期包括利益	196	120

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社でありました株式会社ダイヘンテクノスは、平成30年7月1日付で連結子会社であるダイヘン溶接メカトロシステム株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 なお、ダイヘン溶接メカトロシステム株式会社は、同日付で株式会社ダイヘンテクノサポートに商号変更しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)	
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	711百万円	DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	781百万円
ダイヘン青森株	46百万円	ダイヘン青森株	31百万円
計	758百万円	計	813百万円

2 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	413百万円	650百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	113百万円	137百万円
支払手形	5,340百万円	5,113百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
運賃及び荷造費	3,908百万円	運賃及び荷造費	3,935百万円
旅費交通費及び通信費	1,089百万円	旅費交通費及び通信費	997百万円
給料手当及び福利費	8,571百万円	給料手当及び福利費	8,522百万円
賞与引当金繰入額	781百万円	賞与引当金繰入額	763百万円
役員賞与引当金繰入額	29百万円	役員賞与引当金繰入額	30百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円
退職給付費用	238百万円	退職給付費用	244百万円
減価償却費	897百万円	減価償却費	1,037百万円
研究開発費	3,448百万円	研究開発費	3,512百万円

2 製品事故対策費用

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

製品事故対策費用は、当社の連結子会社が製造、販売した製品の焼損事故にかかる対策費用であり、主な内容は復旧工事費用及び製品取替費用であります。

なお、当該事故対策は現在も継続中であり、今後も追加で費用が発生する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	3,507百万円	4,033百万円
のれんの償却額	3百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	755	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	944	7.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	944	7.50	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	1,007	8.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(注) 平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につ
きましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,823	31,297	26,540	102,661	147	102,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	35	-	35	-	35
計	44,823	31,332	26,540	102,696	147	102,844
セグメント利益	2,947	2,329	4,133	9,410	66	9,476

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,410
「その他」の区分の利益	66
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	3,029
四半期連結損益計算書の営業利益	6,447

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,299	32,769	25,285	102,353	148	102,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	24	-	26	-	26
計	44,301	32,793	25,285	102,379	148	102,528
セグメント利益	1,845	2,904	3,061	7,811	60	7,872

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,811
「その他」の区分の利益	60
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	3,045
四半期連結損益計算書の営業利益	4,827

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	192円77銭	138円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,840	3,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,840	3,461
普通株式の期中平均株式数(株)	25,111,284	25,040,433

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第155期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月8日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,007百万円
1株当たりの金額 8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月4日

- (注) 「1株当たりの金額」については、基準日が平成30年9月30日であるため、平成30年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 7日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。